

平成25年 8 月 8 日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課

課 長 久古谷 敏行

統計専門官 川野邊 智子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

—平成 24 年雇用動向調査結果の概況—

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	2
主な用語の定義	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移	4
2 産業別に入職と離職	8
3 年齢階級別に入職と離職	9
4 転職入職者の状況	12
5 四半期別退職者数	15
6 付属統計表	16
[参考]	
雇用創出・消失指標の試算	20

平成 24 年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等並びに事業所における未充足求人状況等について調査し、労働力の移動や未充足求人状況等の実態を明らかにする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成24年中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成24年中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 平成24年1月から6月までの状況について、7月1日から7月31日までの間に調査を実施

下半期調査 平成24年7月から12月までの状況について、翌年1月16日から2月15日までの間に調査を実施

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地
- ウ 前職に関する事項
産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間、離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、調査員がこれを回収。

(2) 入職者調査

入職者票は、調査員が調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、調査員がこれを回収。

6 調査機関

厚生労働省—都道府県労働局—公共職業安定所—調査員—報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,410 事業所

有効回答数（上半期）9,775 事業所 （下半期）9,691 事業所

平均有効回答率 67.5%

集計入職者数 88,239 人 集計離職者数 95,946 人

利用上の注意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。なお、平成24年上半期調査は、平成24年12月に結果の公表を行った。
- 2 調査結果の産業分類の表章については、平成21年調査から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。
また、平成16年調査から平成20年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成14年3月改定）に基づいている。平成16年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成15年調査以前の調査産業計の調査結果は、直接比較することはできないため、注意を要する。
なお、平成15年以前の調査は、日本標準産業分類（平成5年10月改定）に基づいている。
- 3 統計表中の平成24年1月1日現在の常用労働者数は、平成23年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「—」は、該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めず雇われている者
- ・ 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1 か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前 2 か月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1 日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と 1 日の所定労働時間が同じでも 1 週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

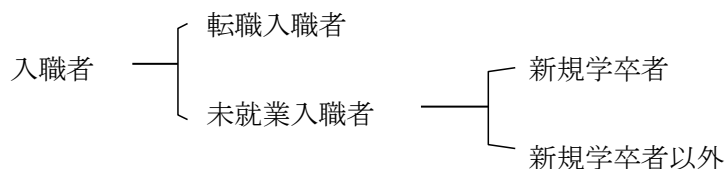
常用労働者のうち、調査対象期間（平成 24 年 1 月～12 月までの 1 年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前 1 年間における就業経験の有無によって、未就業入職者と転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前 1 年間に就業経験のある者をいう。ただし、「内職」や 1 か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前 1 年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成 24 年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「退職者」

離職者のうち、調査対象期間中に離職した出向者・出向復帰者を除いた者をいう。

結 果 の 概 要

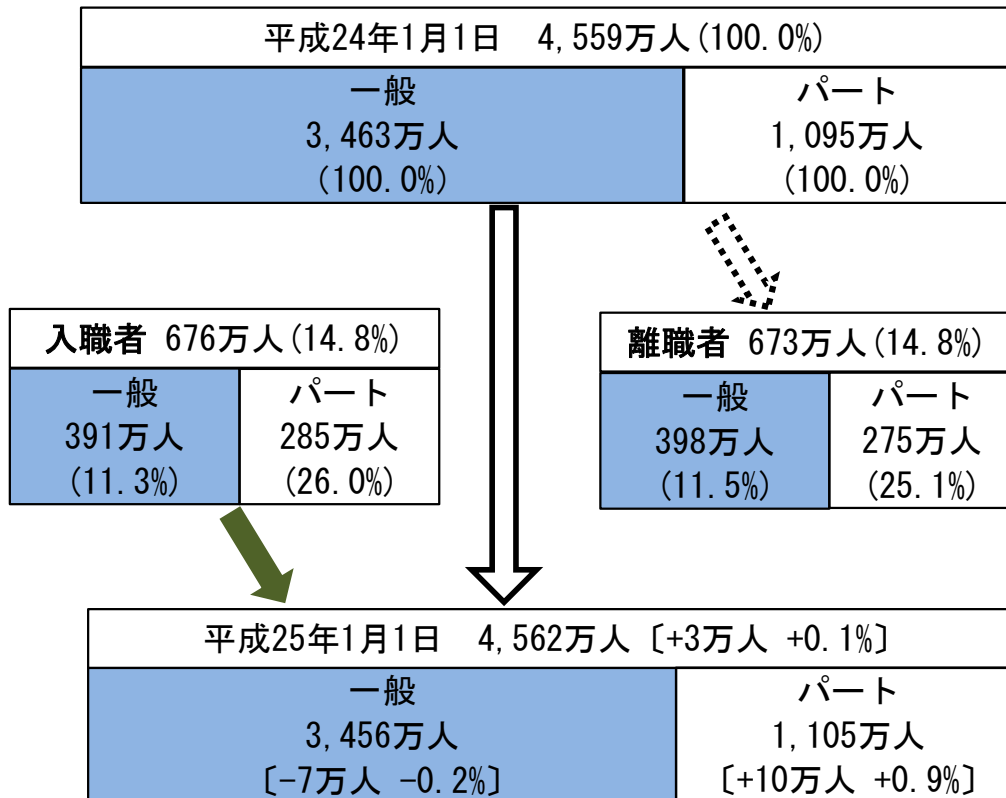
1 入職と離職の推移

(1) 平成24年の常用労働者の動き

平成24年1年間の入職者数は、676万人（年初の常用労働者数に対する割合14.8%）、離職者数は、673万人（同14.8%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、3万人（同0.1%）の増加となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者391万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合11.3%）、離職者398万人（同11.5%）で差引7万人（同0.2%）の減少となっている。パートタイム労働者は、入職者285万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者の人数に対する割合26.0%）、離職者275万人（同25.1%）で差引10万人（同0.9%）の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成24年の常用労働者の動き



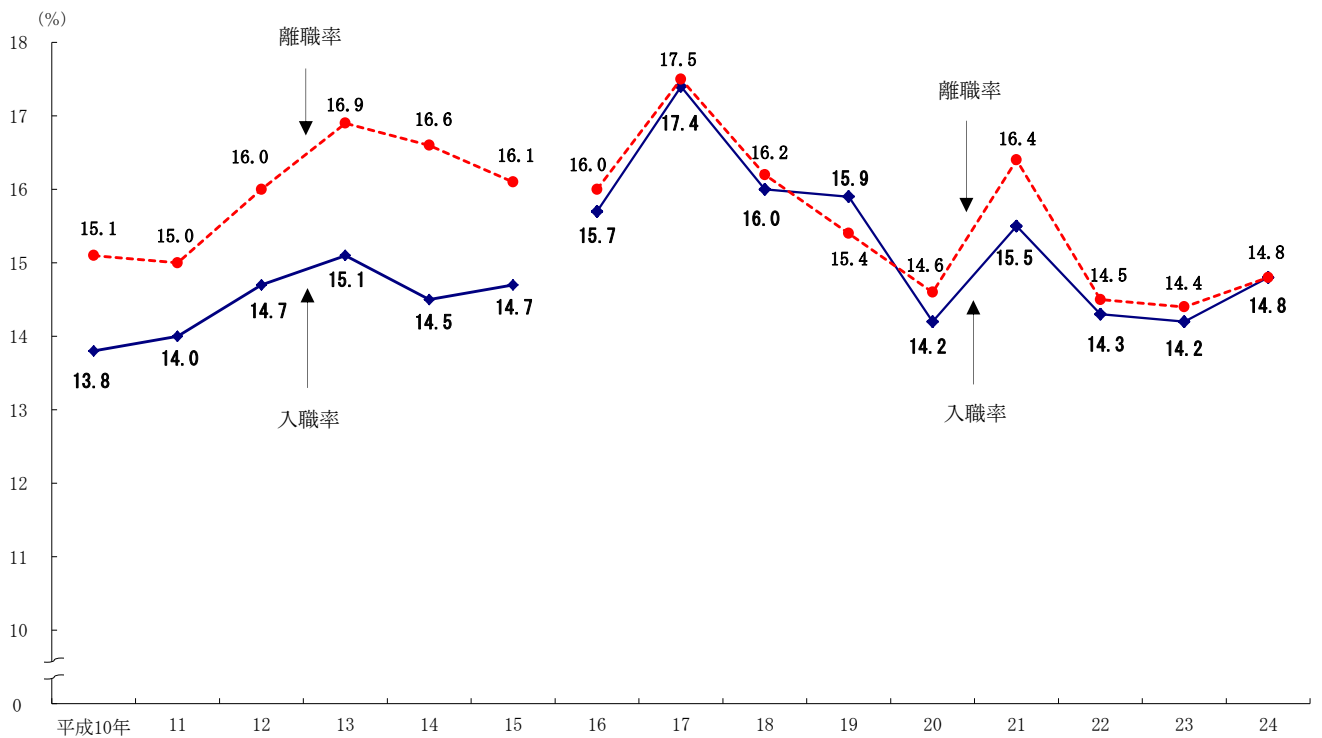
- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成25年1月1日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。
 4) 四捨五入しているため計数は必ずしも一致しない。
 5) () は年初の常用労働者数に対する割合である。
 6) [] は年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

(2) 入職率と離職率の推移

平成 24 年 1 年間の入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は 14.8%（前年 14.2%）、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は 14.8%（同 14.4%）で、前年と比べると、入職率は 0.6 ポイント、離職率は 0.4 ポイント上昇した。

延べ労働移動率（入職率+離職率）は 29.6%（同 28.6%）と 3 年ぶりの上昇となった。（図 2、付属統計表 1－2）

図 2 入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が一部拡大しているため 15 年以前と接続しない。2 頁の利用上の注意 2 を参照。

(3) 職歴別入職者数、入職率の推移

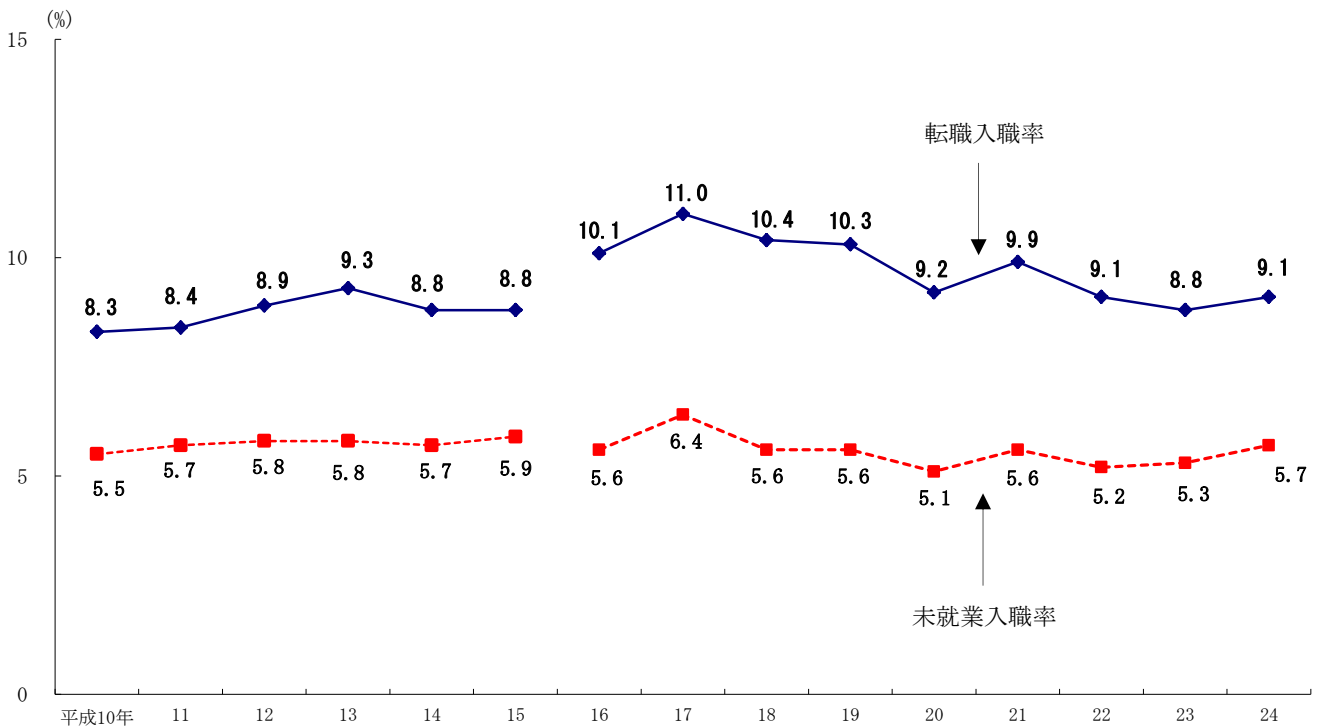
平成24年1年間の入職者を職歴別にみると、転職入職者は417万人（前年392万人）、未就業入職者は259万人（同238万人）で、転職入職率は9.1%（同8.8%）、未就業入職率は5.7%（同5.3%）となっている。

前年と比べると、転職入職率は0.3ポイント上昇し、未就業入職率は0.4ポイント上昇した。転職入職率は3年ぶりの上昇となっている。

性別にみると、男は転職入職者が209万人（同202万人）、未就業入職者が110万人（同99万人）、女は転職入職者が208万人（同190万人）、未就業入職者が149万人（同139万人）で、男の転職入職率は8.1%（同8.0%）、未就業入職率は4.3%（同3.9%）、女の転職入職率は10.5%（同9.9%）、未就業入職率は7.5%（同7.2%）となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は267万人（同250万人）、未就業入職者は124万人（同122万人）で、転職入職率は7.7%（同7.4%）、未就業入職率は3.6%（同3.6%）、パートタイム労働者の転職入職者は150万人（同142万人）、未就業入職者は135万人（同116万人）で、転職入職率は13.7%（同13.3%）、未就業入職率は12.3%（同10.8%）となっている。（図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図3 職歴別入職率の推移



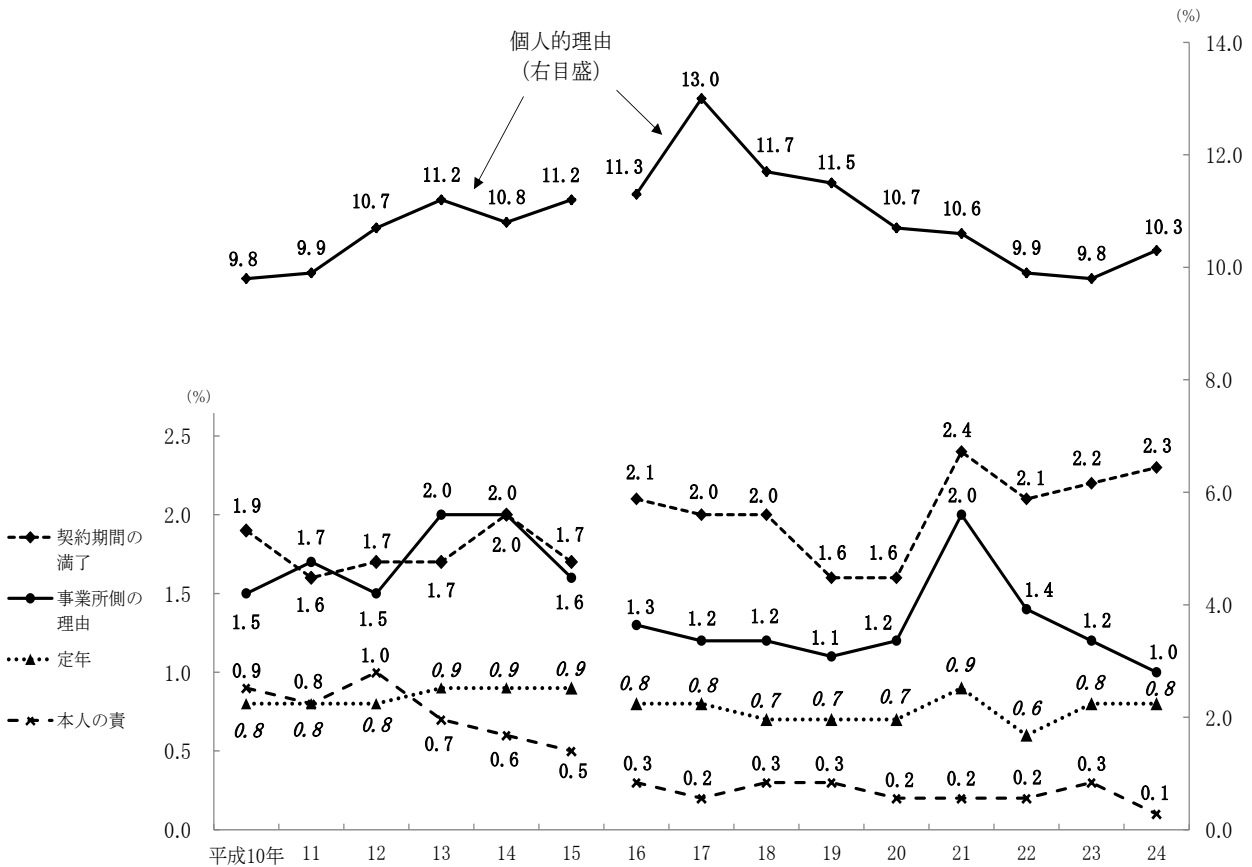
注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。

(4) 離職理由別離職率の推移

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由を含む「個人的理由」が10.3%、「契約期間の満了」が2.3%、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」が1.0%、「定年」が0.8%、「本人の責」が0.1%となっている。

前年と比べると、「個人的理由」が0.5ポイント上昇、「事業所側の理由」が0.2ポイント低下した。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。
- 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は経営上の都合、出向、出向元への復帰の計である。
- 5) 「個人的理由」は結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由の計である。

2 産業別の入職と離職

平成24年1年間の労働移動者を産業別にみると、入職者は卸売業、小売業が116万人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が109万人、医療、福祉が97万人の順となっている。

離職者は卸売業、小売業が127万人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が103万人、製造業が91万人の順となっている。

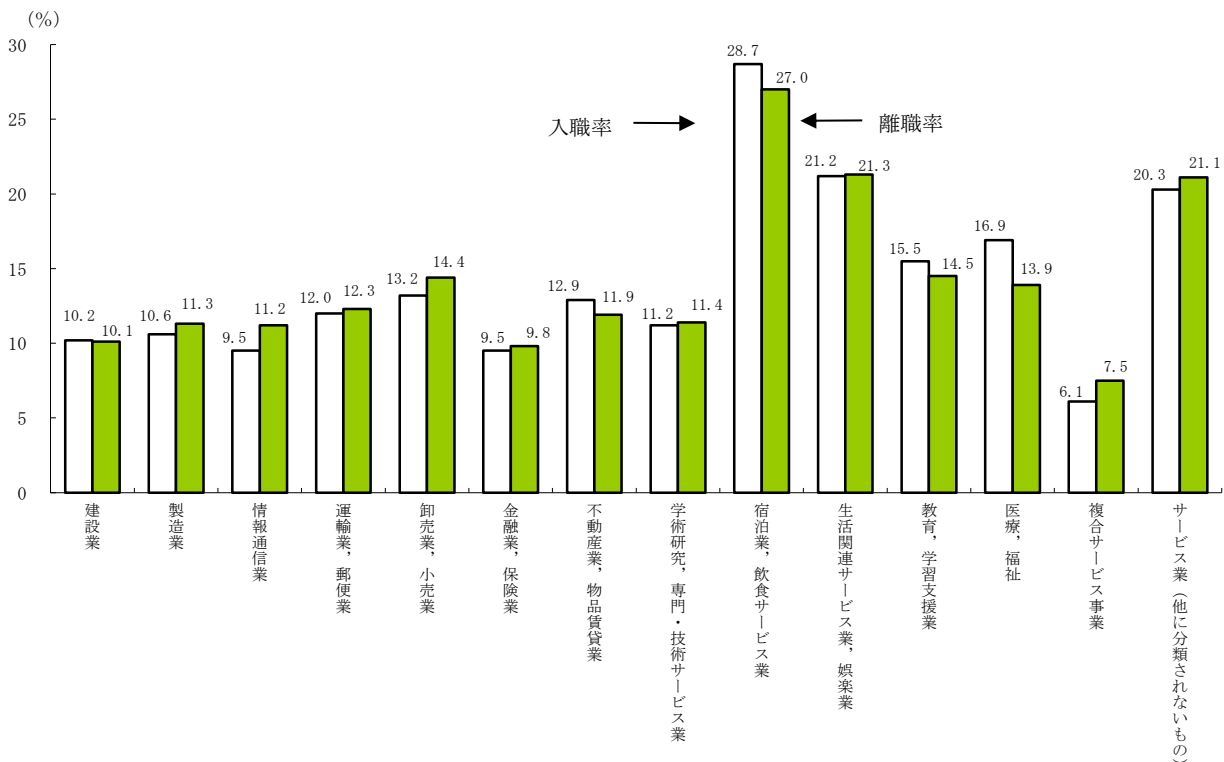
前年と比べると、入職者は、製造業14万人増、運輸業、郵便業11万人増、卸売業、小売業9万人増の順となっており、離職者は、卸売業、小売業18万人増、製造業11万人増の順となっている。

入職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が28.7%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が21.2%となっている。

離職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が27.0%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が21.3%となっている。

入職超過率をみると、医療、福祉が3.0ポイント、宿泊業、飲食サービス業が1.7ポイントと高く、情報通信業が-1.7ポイント、複合サービス事業が-1.4ポイントと離職超過となっている。(図5、付属統計表2)

図5 産業別入職率・離職率



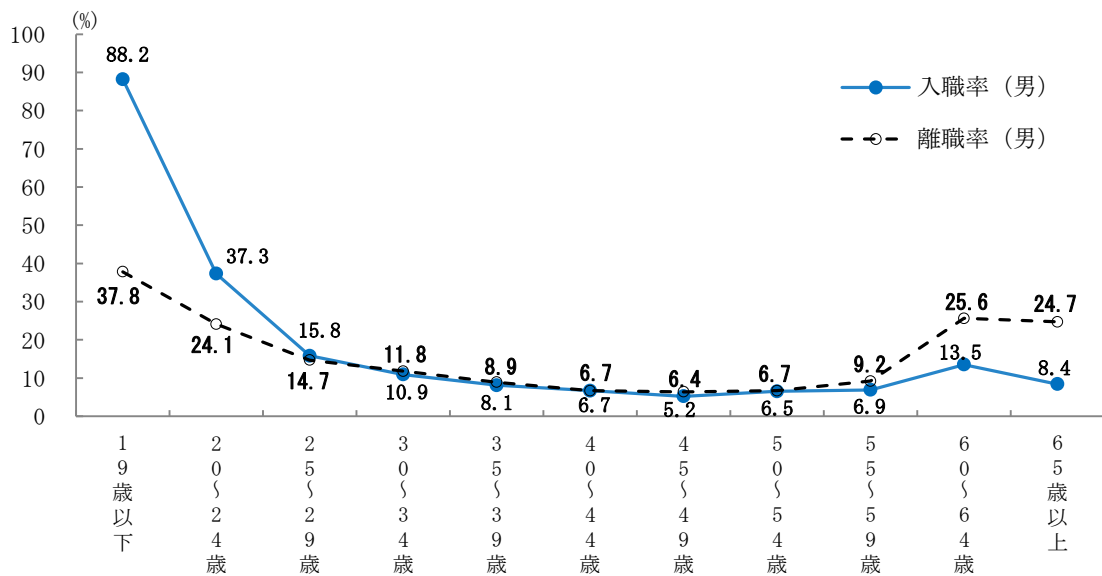
3 年齢階級別の入職と離職

(1) 年齢階級別入職率・離職率

平成24年1年間の入職率と離職率を年齢階級別にみると、男女ともに19歳以下が最も高く、男で20～24歳から45～49歳まで、女で20～24歳から50～54歳までは年齢階級が上がるともに低下している。

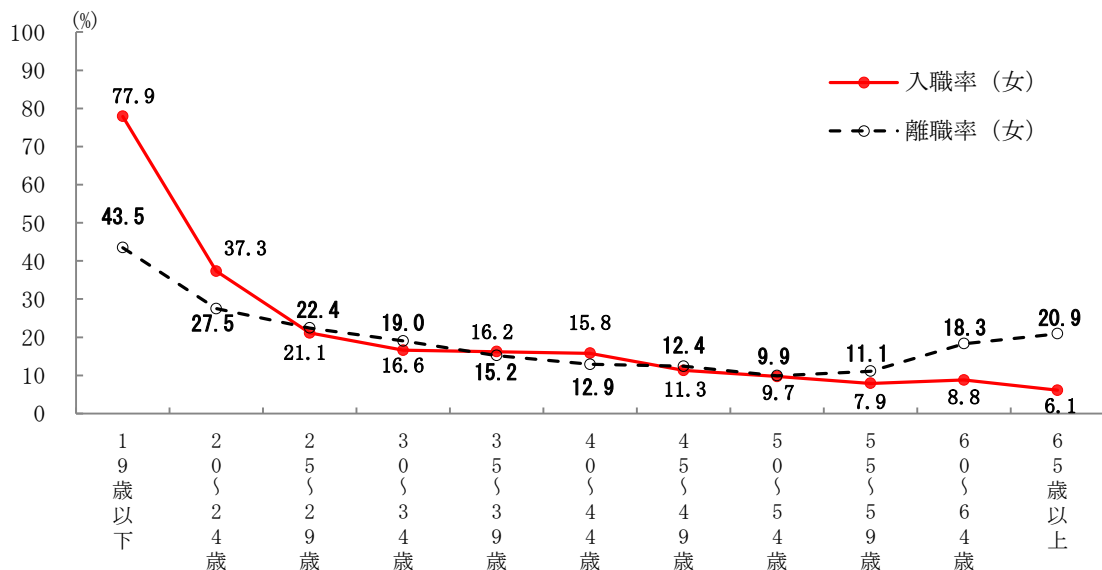
男女ともに20～24歳以下では入職超過率が高く、25～29歳から50～54歳までの各年齢階級で入職率と離職率はほぼ同率、55～59歳以降の各年齢階級で離職超過となり、60～64歳以降で離職超過幅が大きい。(図6-1、図6-2)

図6-1 年齢階級別入職率・離職率(男)



注： 年齢階級別入(離)職率 = $\frac{\text{年齢階級別入(離)職者数}}{\text{6月末日現在の年齢階級別常用労働者数}} \times 100 (\%)$

図6-2 年齢階級別入職率・離職率(女)



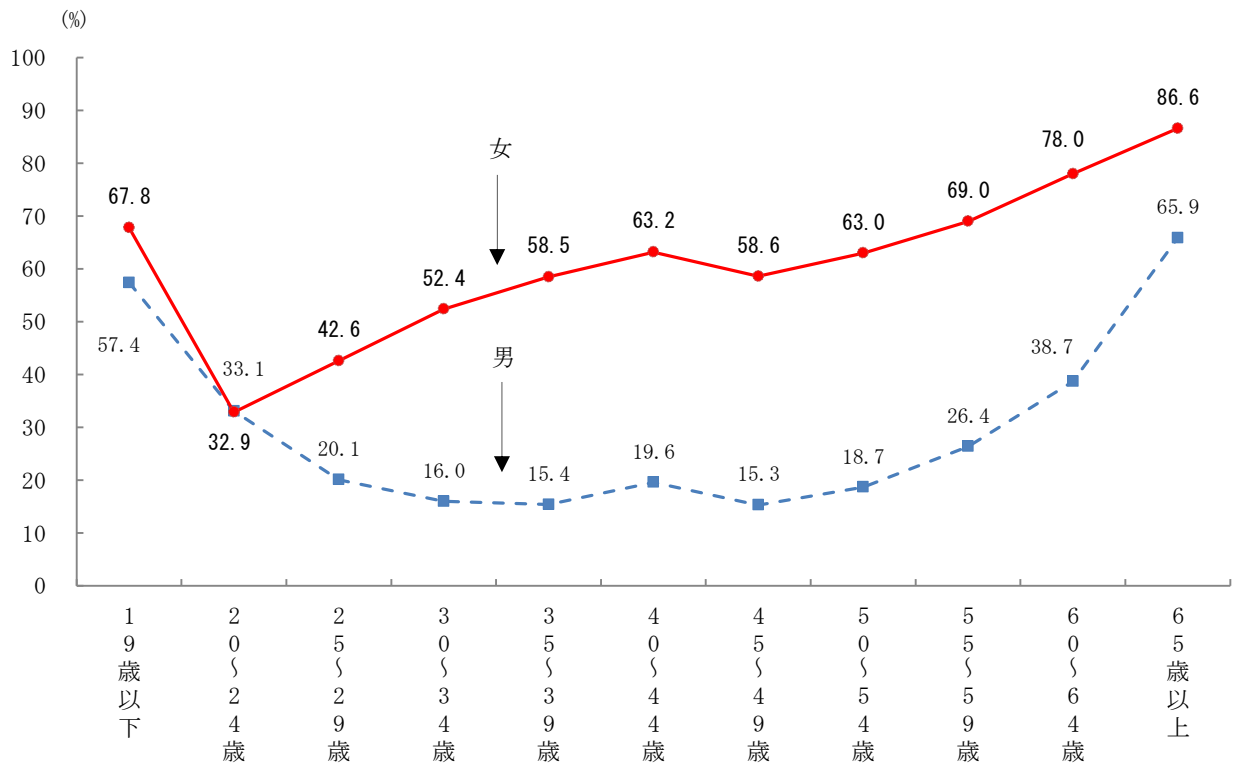
注： 図6-1に同じ。

(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、男女とも19歳以下は高くなっており、20～24歳で大きく低下している。女は、20～24歳以降年齢階級が上がるとともに概ね高くなり、65歳以上で8割を超えている。

男は25～29歳から50～54歳まで1～2割程度と低く、55～59歳以降年齢階級が上がるとともに上昇している。(図7)

図7 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



(3) 結婚、出産・育児の理由による離職率（女）

女について結婚の理由による離職率を年齢階級別にみると、25～29歳で最も高くなっている。これを就業形態別にみると、概ね一般労働者の方が離職率が高くなっており、さらに、一般労働者を年齢階級別にみると25～29歳が最も高くなっている。

女について出産・育児の理由による離職率をみると、25～29歳と30～34歳で高くなっている。これを就業形態別にみると、概ねパートタイム労働者の方が離職率が高くなっており、さらにパートタイム労働者を年齢階級にみると30～34歳が最も高くなっている。（表1）

表1 結婚、出産・育児の理由による離職率

(単位：%)

区 分	女					
	結婚			出産・育児		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
1 9 歳 以 下	0.1	0.3	-	0.1	0.1	0.1
2 0 ～ 2 4 歳	1.2	1.2	1.3	0.7	0.6	1.0
2 5 ～ 2 9 歳	2.2	2.6	1.0	1.8	1.7	2.1
3 0 ～ 3 4 歳	1.1	1.2	0.7	1.7	1.2	2.9
3 5 ～ 3 9 歳	0.5	0.7	0.2	0.8	0.6	1.2
4 0 ～ 4 4 歳	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.2

注 1)： 年齢階級については45～49歳以降を省略した（0.0または該当数字がないため）。

2)： 図6-1に同じ。

(4) 介護の理由による離職率

介護の理由による離職率を年齢階級別にみると、45～49歳以降で高くなっており、これらの年齢階級を就業形態別にみると、一般労働者に比べ、パートタイム労働者の離職率が概ね高くなっている（表2）。

表2 介護の理由による離職率

(単位：%)

区 分	男			女		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
2 0 ～ 2 4 歳	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
2 5 ～ 2 9 歳	0.0	0.1	-	0.0	0.0	0.1
3 0 ～ 3 4 歳	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
3 5 ～ 3 9 歳	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2
4 0 ～ 4 4 歳	0.0	0.0	-	0.2	0.1	0.3
4 5 ～ 4 9 歳	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.3
5 0 ～ 5 4 歳	0.1	0.0	0.6	0.4	0.3	0.5
5 5 ～ 5 9 歳	0.2	0.2	0.2	0.7	0.5	0.9
6 0 ～ 6 4 歳	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5
6 5 歳 以 上	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.5

注 1)： 年齢階級については19歳以下を省略した（0.0または該当数字がないため）。

2)： 図6-1に同じ。

4 転職入職者の状況

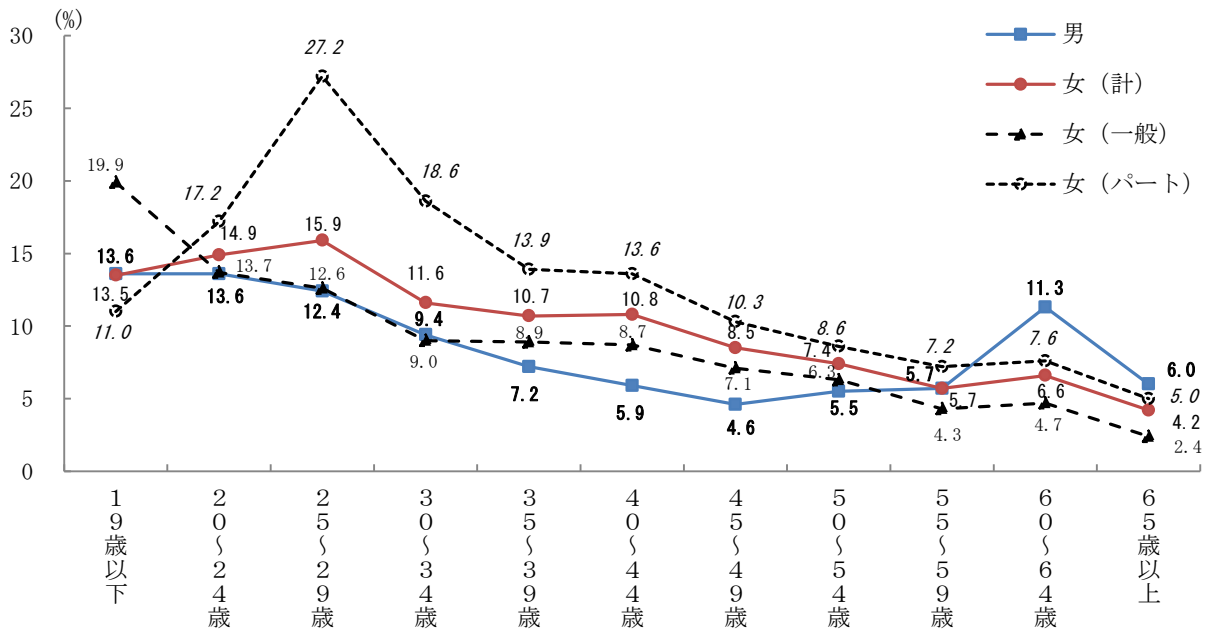
(1) 年齢階級別転職入職率

平成24年1年間の転職入職率を年齢階級別にみると、男は19歳以下及び20～24歳が最も高く、それ以降45～49歳まで年齢階級が上がるるとともに低下し、50～54歳から60～64歳まで年齢階級が上がるるとともに上昇している。

女は25～29歳で最も高く、それ以降55～59歳まで年齢階級が上がるるとともに概ね低下しているが、20～24歳から50～54歳までの各年齢階級で男より高くなっている。

女を就業形態別にみると、20～24歳以降各年齢階級でパートタイム労働者の方が一般労働者よりも高くなっている。(図8)

図8 年齢階級別転職入職率



注： 年齢階級別転職入職率 = $\frac{\text{年齢階級別転職入職者数}}{\text{6月末日現在の年齢階級別常用労働者数}} \times 100 (\%)$

(2) 転職入職者の就業形態間の移動

転職入職者の就業形態間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は55.1%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は9.1%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は9.1%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は23.7%となった(表3)。

表3 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成24年 (%)	55.1	9.1	9.1	23.7	69.6	6.6	8.6	11.5	40.3	11.7	9.6	36.1
平成23年 (%)	54.4	9.1	10.5	22.2	68.8	6.9	8.7	10.7	39.0	11.5	12.3	34.5
前年差 (ポイント)	0.7	0.0	-1.4	1.5	0.8	-0.3	-0.1	0.8	1.3	0.2	-2.7	1.6

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。
2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が16.4%（前年17.5%）と最も多く、次いで「労働条件が悪い」が10.2%（同7.5%）となっている。女は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が15.2%（同15.3%）と最も多く、次いで「労働条件が悪い」が15.1%（同12.8%）となっている。

これらの理由について年齢階級別にみると、男は、「定年・契約期間の満了」は60～64歳が61.5%、65歳以上が53.5%と特に多くなっており、「労働条件が悪い」は19歳以下が33.5%と最も多く、次いで45～49歳が12.6%となっている。女は、「定年・契約期間の満了」は60～64歳が40.3%、65歳以上が29.5%で特に多くなっており、「労働条件が悪い」は60～64歳が20.6%と最も多く、次いで20歳～24歳が18.6%となっている。（表4）

表4 転職入職者が前職を辞めた理由

区分	計	仕事の内容に興味を持たず	能力・個性・資格を生かせず	職場の人間関係	会社の将来が不安	収入が少ない	労働条件が悪い	結婚	出産・育児	介護	定年・契約期間の満了	会社都合	その他の理由(出向等を含む)
平成24年 (%)													
男	100.0	4.7	4.7	5.1	9.0	8.3	10.2	0.5	0.1	0.4	16.4	8.3	30.4
19歳以下	100.0	8.1	2.9	11.2	3.2	4.6	33.5	-	-	0.0	3.6	3.4	25.5
20～24歳	100.0	8.7	2.7	7.1	8.3	9.6	11.8	0.6	0.1	0.0	11.9	7.2	27.2
25～29歳	100.0	6.9	6.0	4.2	10.3	12.2	12.1	1.6	0.1	0.4	7.4	7.0	31.0
30～34歳	100.0	4.9	5.4	4.0	14.7	9.8	11.5	0.9	0.2	0.4	9.2	7.3	29.6
35～39歳	100.0	5.9	7.0	7.1	12.9	9.5	10.1	0.1	0.1	0.8	7.1	7.4	30.2
40～44歳	100.0	4.1	5.8	6.4	11.5	12.6	10.5	0.2	-	0.3	7.4	7.3	33.0
45～49歳	100.0	5.6	6.8	6.8	6.8	7.8	12.6	0.2	-	0.2	7.3	9.8	33.9
50～54歳	100.0	2.0	4.9	4.3	8.4	4.3	7.3	-	-	0.8	13.0	14.3	40.0
55～59歳	100.0	1.0	4.5	3.6	5.5	4.3	6.5	-	-	0.8	12.4	12.2	45.8
60～64歳	100.0	0.7	0.8	1.9	1.5	2.2	4.1	-	-	0.3	61.5	5.9	19.2
65歳以上	100.0	0.2	0.5	2.1	0.1	2.3	2.6	-	-	-	53.5	17.6	19.8
女	100.0	5.7	4.8	7.1	3.9	7.5	15.1	2.3	1.6	0.9	15.2	7.0	26.7
19歳以下	100.0	2.9	5.0	10.6	3.7	8.6	17.4	-	-	0.2	4.4	11.4	34.0
20～24歳	100.0	7.6	7.4	10.9	3.1	6.5	18.6	2.6	0.5	0.1	8.8	4.3	27.8
25～29歳	100.0	7.6	5.1	6.4	3.4	9.0	13.1	6.4	1.9	0.2	12.3	5.5	28.3
30～34歳	100.0	4.8	7.1	7.1	3.8	7.6	13.3	3.1	4.2	0.5	14.5	7.1	25.7
35～39歳	100.0	5.4	5.6	4.7	3.2	6.9	14.9	2.1	3.8	0.3	15.9	8.6	27.5
40～44歳	100.0	5.3	3.2	5.6	6.7	8.2	15.1	0.7	1.5	1.4	18.6	5.8	22.4
45～49歳	100.0	4.2	4.3	5.6	5.6	10.5	15.4	0.0	0.3	2.2	15.6	5.9	28.3
50～54歳	100.0	7.7	1.7	6.4	4.6	6.7	16.0	-	0.0	1.2	15.2	11.2	28.4
55～59歳	100.0	3.8	3.5	10.3	1.8	4.6	7.8	-	-	6.5	16.9	9.7	32.3
60～64歳	100.0	1.5	0.3	6.5	1.0	2.1	20.6	0.0	-	0.3	40.3	5.7	15.0
65歳以上	100.0	0.3	-	5.8	0.3	3.1	15.4	-	-	0.4	29.5	19.8	17.2
平成23年 (%)													
男	100.0	5.7	5.1	5.2	8.0	8.5	7.5		0.6		17.5	10.3	30.4
女	100.0	5.0	3.5	7.2	3.5	6.2	12.8		5.5		15.3	8.9	30.2
前年差 (ポイント)													
男	...	-1.0	-0.4	-0.1	1.0	-0.2	2.7	-1.1	-2.0	0.0
女	...	0.7	1.3	-0.1	0.4	1.3	2.3	-0.1	-1.9	-3.5

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 計には不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は32.3%（前年28.5%）、「減少」した割合は30.4%（同32.0%）、「変わらない」の割合は34.5%（同38.1%）となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は20.9%（同17.9%）、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は22.2%（同23.1%）となっている。前年と比べると、「増加」した割合は3.8ポイント上昇、「減少」した割合は1.6ポイント低下した。

これを年齢階級別にみると、45～49歳以下の各年齢階級では賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回っている。（表5）

表5 転職入職者の賃金変動状況

区 分	計	増加	増加		変わらない	減少	減少		増加－減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少	
平成24年 (%)									
計	100.0	32.3	20.9	11.4	34.5	30.4	8.2	22.2	1.9
19歳以下	100.0	42.7	27.1	15.6	35.3	19.8	8.7	11.1	22.9
20～24歳	100.0	46.0	29.9	16.2	30.5	20.4	7.0	13.4	25.6
25～29歳	100.0	38.1	26.8	11.3	32.2	28.0	8.2	19.8	10.1
30～34歳	100.0	32.7	21.0	11.7	36.1	28.3	9.5	18.7	4.4
35～39歳	100.0	35.0	23.0	12.0	35.8	26.5	7.0	19.5	8.5
40～44歳	100.0	34.1	20.7	13.4	34.3	27.8	9.2	18.6	6.3
45～49歳	100.0	31.9	21.5	10.4	38.3	27.0	8.4	18.6	4.9
50～54歳	100.0	22.2	12.9	9.3	40.6	35.7	8.4	27.3	-13.5
55～59歳	100.0	22.2	12.2	10.0	39.8	34.9	10.6	24.3	-12.7
60～64歳	100.0	10.2	5.9	4.3	26.4	59.2	5.7	53.5	-49.0
65歳以上	100.0	7.1	3.2	3.9	42.3	46.8	10.0	36.8	-39.7
平成23年 (%)									
計	100.0	28.5	17.9	10.6	38.1	32.0	9.0	23.1	-3.5
19歳以下	100.0	45.0	25.4	19.6	39.8	12.8	5.2	7.6	32.2
20～24歳	100.0	38.7	25.5	13.1	31.6	28.5	9.6	18.9	10.2
25～29歳	100.0	35.5	21.3	14.2	35.6	27.9	7.0	21.0	7.6
30～34歳	100.0	31.4	20.7	10.7	37.2	30.1	9.8	20.3	1.3
35～39歳	100.0	28.2	17.2	11.0	41.4	29.8	9.5	20.3	-1.6
40～44歳	100.0	27.8	18.7	9.1	42.6	27.7	9.2	18.5	0.1
45～49歳	100.0	23.9	15.1	8.8	44.7	29.3	10.9	18.4	-5.4
50～54歳	100.0	22.3	13.7	8.6	42.2	34.6	12.9	21.8	-12.3
55～59歳	100.0	18.7	11.4	7.3	40.9	39.0	7.9	31.1	-20.3
60～64歳	100.0	8.2	5.1	3.1	30.2	60.6	6.2	54.4	-52.4
65歳以上	100.0	7.6	2.2	5.4	39.7	43.5	9.5	34.0	-35.9
前年差 (ポイント)									
計	…	3.8	3.0	0.8	-3.6	-1.6	-0.8	-0.9	…
19歳以下	…	-2.3	1.7	-4.0	-4.5	7.0	3.5	3.5	…
20～24歳	…	7.3	4.4	3.1	-1.1	-8.1	-2.6	-5.5	…
25～29歳	…	2.6	5.5	-2.9	-3.4	0.1	1.2	-1.2	…
30～34歳	…	1.3	0.3	1.0	-1.1	-1.8	-0.3	-1.6	…
35～39歳	…	6.8	5.8	1.0	-5.6	-3.3	-2.5	-0.8	…
40～44歳	…	6.3	2.0	4.3	-8.3	0.1	0.0	0.1	…
45～49歳	…	8.0	6.4	1.6	-6.4	-2.3	-2.5	0.2	…
50～54歳	…	-0.1	-0.8	0.7	-1.6	1.1	-4.5	5.5	…
55～59歳	…	3.5	0.8	2.7	-1.1	-4.1	2.7	-6.8	…
60～64歳	…	2.0	0.8	1.2	-3.8	-1.4	-0.5	-0.9	…
65歳以上	…	-0.5	1.0	-1.5	2.6	3.3	0.5	2.8	…

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 計には不詳を含む。

5 四半期別退職者数

平成24年における離職者のうち、出向者・出向復帰者を除いた退職者数は662万人となっている。これを四半期別にみると、1～3月が206万人、4～6月が157万人、7～9月が155万人、10～12月が145万人となっていて、1～3月が最も多い。（表6）

表6 産業別退職者数

(単位：万人)

区 分	計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
産 業 計	662	206	157	155	145
建 設 業	26	8	6	5	6
製 造 業	89	24	21	23	21
情 報 通 信 業	14	5	3	4	3
運 輸 業 ， 郵 便 業	38	13	10	7	9
卸 売 業 ， 小 売 業	125	34	29	35	27
金 融 業 ， 保 険 業	13	4	3	3	3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	8	2	2	2	2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	5	4	3	3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	103	25	26	23	28
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	37	10	8	8	10
教 育 ， 学 習 支 援 業	39	23	7	5	4
医 療 ， 福 祉	79	30	17	17	14
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3	1	1	1	1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	73	22	18	18	15

注： 産業計には「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

6 付属統計表

付属統計表 1 - 1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の 常用労働 者数	延べ労働 移動者数	入職者数					離職者数	入職者数 － 離職者数	
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒 者以外			
平成24年										
常用労働者	計	4,559	1,349	676	417	259	104	155	673	3
	男	2,583	645	319	209	110	52	58	326	-7
	女	1,975	704	357	208	149	51	98	347	10
一般労働者	計	3,463	789	391	267	124	77	47	398	-7
	男	2,311	460	225	161	65	40	25	235	-10
	女	1,152	328	165	106	59	37	22	163	2
パートタイム 労働者	計	1,095	560	285	150	135	26	109	275	10
	男	272	185	94	49	45	12	33	91	3
	女	823	375	192	102	90	15	75	184	8
平成23年										
常用労働者	計	4,444	1,271	630	392	238	101	137	641	-11
	男	2,528	613	301	202	99	51	48	311	-10
	女	1,916	659	329	190	139	50	88	330	-1
一般労働者	計	3,376	767	372	250	122	76	46	394	-22
	男	2,258	450	218	156	62	38	24	231	-13
	女	1,119	317	154	94	60	38	22	163	-9
パートタイム 労働者	計	1,068	504	257	142	116	25	91	247	10
	男	270	163	83	46	37	13	24	80	3
	女	798	342	175	96	79	12	67	167	8
前年差										
常用労働者	計	115	78	46	25	21	3	18	32	...
	男	55	32	18	7	11	1	10	15	...
	女	59	45	28	18	10	1	10	17	...
一般労働者	計	87	22	19	17	2	1	1	4	...
	男	53	10	7	5	3	2	1	4	...
	女	33	11	11	12	-1	-1	0	0	...
パートタイム 労働者	計	27	56	28	8	19	1	18	28	...
	男	2	22	11	3	8	-1	9	11	...
	女	25	33	17	6	11	3	8	17	...

- 注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数
 2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。
 3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

付属統計表 1-2 常用労働者の移動状況（率）

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成24年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	29.6	14.8	9.1	5.7	14.8	0.0
常用労働者						
男	25.0	12.4	8.1	4.3	12.6	-0.2
女	35.6	18.1	10.5	7.5	17.6	0.5
一般労働者						
計	22.8	11.3	7.7	3.6	11.5	-0.2
男	19.9	9.8	7.0	2.8	10.2	-0.4
女	28.5	14.3	9.2	5.1	14.2	0.1
パートタイム労働者						
計	51.1	26.0	13.7	12.3	25.1	0.9
男	67.9	34.5	17.9	16.6	33.4	1.1
女	45.6	23.3	12.3	10.9	22.3	1.0
平成23年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	28.6	14.2	8.8	5.3	14.4	-0.2
常用労働者						
男	24.2	11.9	8.0	3.9	12.3	-0.4
女	34.4	17.1	9.9	7.2	17.2	-0.1
一般労働者						
計	22.7	11.0	7.4	3.6	11.7	-0.7
男	19.9	9.7	6.9	2.7	10.3	-0.6
女	28.3	13.8	8.4	5.4	14.6	-0.8
パートタイム労働者						
計	47.2	24.1	13.3	10.8	23.1	1.0
男	60.2	30.6	16.9	13.7	29.6	1.0
女	42.8	21.9	12.0	9.9	20.9	1.0
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	1.0	0.6	0.3	0.4	0.4	...
常用労働者						
男	0.8	0.5	0.1	0.4	0.3	...
女	1.2	1.0	0.6	0.3	0.4	...
一般労働者						
計	0.1	0.3	0.3	0.0	-0.2	...
男	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	...
女	0.2	0.5	0.8	-0.3	-0.4	...
パートタイム労働者						
計	3.9	1.9	0.4	1.5	2.0	...
男	7.7	3.9	1.0	2.9	3.8	...
女	2.8	1.4	0.3	1.0	1.4	...

注：1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

2) 入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率（プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職入職率	離職率	入職超過率
		入職者数					
	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
平成24年 産 業 計	676	417	673	14.8	9.1	14.8	0.0
建設業	26	18	26	10.2	7.1	10.1	0.1
製造業	86	55	91	10.6	6.8	11.3	-0.7
情報通信業	14	8	16	9.5	5.7	11.2	-1.7
運輸業，郵便業	38	28	39	12.0	8.7	12.3	-0.3
卸売業，小売業	116	65	127	13.2	7.4	14.4	-1.2
金融業，保険業	13	7	14	9.5	5.1	9.8	-0.3
不動産業，物品賃貸業	9	6	8	12.9	9.1	11.9	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	15	10	15	11.2	7.7	11.4	-0.2
宿泊業，飲食サービス業	109	48	103	28.7	12.7	27.0	1.7
生活関連サービス業，娯楽業	35	22	35	21.2	13.3	21.3	-0.1
教育，学習支援業	42	28	39	15.5	10.1	14.5	1.0
医療，福祉	97	65	80	16.9	11.4	13.9	3.0
複合サービス事業	2	1	3	6.1	3.1	7.5	-1.4
サービス業（他に分類されないもの）	72	53	74	20.3	15.0	21.1	-0.8
平成23年 産 業 計	630	392	641	14.2	8.8	14.4	-0.2
建設業	28	20	29	10.8	7.6	11.4	-0.6
製造業	72	46	80	8.6	5.6	9.7	-1.1
情報通信業	14	9	17	9.8	6.1	12.1	-2.3
運輸業，郵便業	27	20	33	10.2	7.3	12.1	-1.9
卸売業，小売業	107	62	109	12.5	7.2	12.7	-0.2
金融業，保険業	13	7	13	8.9	4.7	9.2	-0.3
不動産業，物品賃貸業	9	7	9	13.8	9.9	13.1	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	14	10	13	11.4	8.2	11.0	0.4
宿泊業，飲食サービス業	102	50	104	27.2	13.2	27.8	-0.6
生活関連サービス業，娯楽業	31	20	37	19.2	12.4	22.8	-3.6
教育，学習支援業	36	22	36	12.6	7.7	12.6	0.0
医療，福祉	97	61	86	18.0	11.3	15.9	2.1
複合サービス事業	6	3	6	8.3	4.6	9.5	-1.2
サービス業（他に分類されないもの）	73	56	67	24.0	18.4	22.1	1.9
前年差 産 業 計	46	25	32	0.6	0.3	0.4	...
建設業	-2	-2	-3	-0.6	-0.5	-1.3	...
製造業	14	9	11	2.0	1.2	1.6	...
情報通信業	0	-1	-1	-0.3	-0.4	-0.9	...
運輸業，郵便業	11	8	6	1.8	1.4	0.2	...
卸売業，小売業	9	3	18	0.7	0.2	1.7	...
金融業，保険業	0	0	1	0.6	0.4	0.6	...
不動産業，物品賃貸業	0	-1	-1	-0.9	-0.8	-1.2	...
学術研究，専門・技術サービス業	1	0	2	-0.2	-0.5	0.4	...
宿泊業，飲食サービス業	7	-2	-1	1.5	-0.5	-0.8	...
生活関連サービス業，娯楽業	4	2	-2	2.0	0.9	-1.5	...
教育，学習支援業	6	6	3	2.9	2.4	1.9	...
医療，福祉	0	4	-6	-1.1	0.1	-2.0	...
複合サービス事業	-4	-2	-3	-2.2	-1.5	-2.0	...
サービス業（他に分類されないもの）	-1	-3	7	-3.7	-3.4	-1.0	...

注： 産業計には「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を含む。

付属統計表3 性、離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区 分	計		契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	経営上 の都合			定年	本人の 責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡 ・傷病
					経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰								
計	(100.0)	100.0	15.6	7.0	4.0	1.8	1.2	5.3	0.9	69.5	1.8	1.7	1.0	65.0	1.7
一 般 労 働 者	(59.2)	100.0	15.1	10.1	5.4	2.8	1.9	7.7	1.1	64.2	2.4	1.7	0.8	59.3	1.9
パートタイム労働者	(40.8)	100.0	16.3	2.7	2.1	0.4	0.1	1.7	0.7	77.1	0.8	1.8	1.3	73.3	1.6
男	(48.4)	100.0	15.5	10.3	5.5	2.9	2.0	7.9	1.3	63.1	0.0	0.0	0.4	62.6	1.9
一 般 労 働 者		100.0	14.3	13.3	6.8	3.9	2.7	10.3	1.3	58.5	0.1	0.0	0.4	58.0	2.2
パートタイム労働者		100.0	18.5	2.7	2.1	0.3	0.3	1.5	1.1	74.9	0.0	0.1	0.3	74.5	1.2
1 9 歳 以 下		100.0	4.7	0.4	0.0	0.3	0.1	-	1.2	93.7	0.0	-	-	93.7	0.1
2 0 ~ 2 4 歳		100.0	13.3	2.2	1.0	1.0	0.2	-	1.1	82.9	0.0	0.1	0.4	82.4	0.5
2 5 ~ 2 9 歳		100.0	15.5	6.4	2.7	2.0	1.8	-	1.0	76.6	0.2	0.0	0.3	76.0	0.4
3 0 ~ 3 4 歳		100.0	12.1	9.6	5.2	2.4	2.1	-	1.3	75.7	0.0	-	0.1	75.6	1.2
3 5 ~ 3 9 歳		100.0	12.2	11.3	3.4	3.9	4.1	-	1.7	73.0	0.2	0.0	0.1	72.7	1.8
4 0 ~ 4 4 歳		100.0	12.7	15.7	7.1	5.0	3.7	-	2.8	67.4	-	-	0.1	67.3	1.4
4 5 ~ 4 9 歳		100.0	9.5	18.9	7.6	6.9	4.4	-	2.4	66.9	-	-	0.1	66.8	2.3
5 0 ~ 5 4 歳		100.0	9.1	25.1	10.5	9.6	5.0	-	2.6	57.4	-	-	1.2	56.2	5.8
5 5 ~ 5 9 歳		100.0	9.0	31.7	22.2	5.6	3.9	-	0.9	54.7	-	-	1.7	52.9	3.7
6 0 ~ 6 4 歳		100.0	23.1	7.3	5.6	1.2	0.4	39.8	0.4	27.4	-	-	0.4	27.0	2.0
6 5 歳 以 上		100.0	36.5	3.0	2.7	0.3	0.1	20.1	0.6	34.6	-	-	0.2	34.4	5.1
女	(51.6)	100.0	15.7	3.9	2.7	0.9	0.4	2.8	0.6	75.5	3.4	3.4	1.5	67.2	1.6
一 般 労 働 者		100.0	16.2	5.4	3.3	1.3	0.7	4.0	0.7	72.4	5.8	4.2	1.2	61.1	1.3
パートタイム労働者		100.0	15.2	2.7	2.2	0.5	0.1	1.7	0.4	78.2	1.1	2.6	1.8	72.7	1.7
1 9 歳 以 下		100.0	5.0	0.5	0.3	0.1	-	-	1.3	93.0	0.2	0.2	1.5	91.1	0.1
2 0 ~ 2 4 歳		100.0	13.4	1.2	0.8	0.2	0.1	-	0.6	84.2	4.4	2.7	0.3	76.9	0.6
2 5 ~ 2 9 歳		100.0	13.4	3.1	2.0	0.5	0.6	-	0.3	82.3	9.9	7.9	0.2	64.3	1.0
3 0 ~ 3 4 歳		100.0	18.6	3.5	1.9	0.7	0.9	-	0.1	76.4	5.8	8.7	0.4	61.5	1.4
3 5 ~ 3 9 歳		100.0	15.7	4.0	2.0	1.6	0.4	-	0.4	78.9	3.5	5.6	0.8	69.0	1.1
4 0 ~ 4 4 歳		100.0	20.0	4.8	2.8	1.6	0.4	-	1.3	73.0	0.9	1.2	1.6	69.2	0.9
4 5 ~ 4 9 歳		100.0	17.4	7.7	5.9	1.3	0.5	-	0.9	71.8	0.2	0.1	3.0	68.4	2.2
5 0 ~ 5 4 歳		100.0	16.1	6.6	4.7	1.8	0.1	-	0.3	72.2	0.0	-	4.4	67.7	4.8
5 5 ~ 5 9 歳		100.0	19.0	8.1	7.1	0.4	0.6	-	0.4	69.3	0.0	-	6.3	62.9	3.1
6 0 ~ 6 4 歳		100.0	16.2	5.7	4.3	1.4	0.0	25.0	0.4	49.9	0.1	-	2.2	47.7	2.8
6 5 歳 以 上		100.0	22.8	3.5	3.4	0.1	-	25.8	0.1	45.0	-	-	1.9	43.2	2.8

注： 1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
2) () は就業形態、性別構成比を示す。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
平成24年 (%)									
一 般 → 一 般	100.0	30.2	19.1	11.0	37.2	30.3	8.8	21.5	-0.1
パート → パート	100.0	30.8	15.6	15.2	42.6	22.3	9.5	12.8	8.5
平成23年 (%)									
一 般 → 一 般	100.0	25.9	15.3	10.7	42.2	30.8	9.6	21.2	-4.9
パート → パート	100.0	28.0	16.2	11.8	44.8	25.5	10.4	15.1	2.5
前年差(ポイント)									
一 般 → 一 般	...	4.3	3.8	0.3	-5.0	-0.5	-0.8	0.3	...
パート → パート	...	2.8	-0.6	3.4	-2.2	-3.2	-0.9	-2.3	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。
3) 計には不詳を含む。

[参考]

雇用創出・消失指標の試算

1 試算の概要

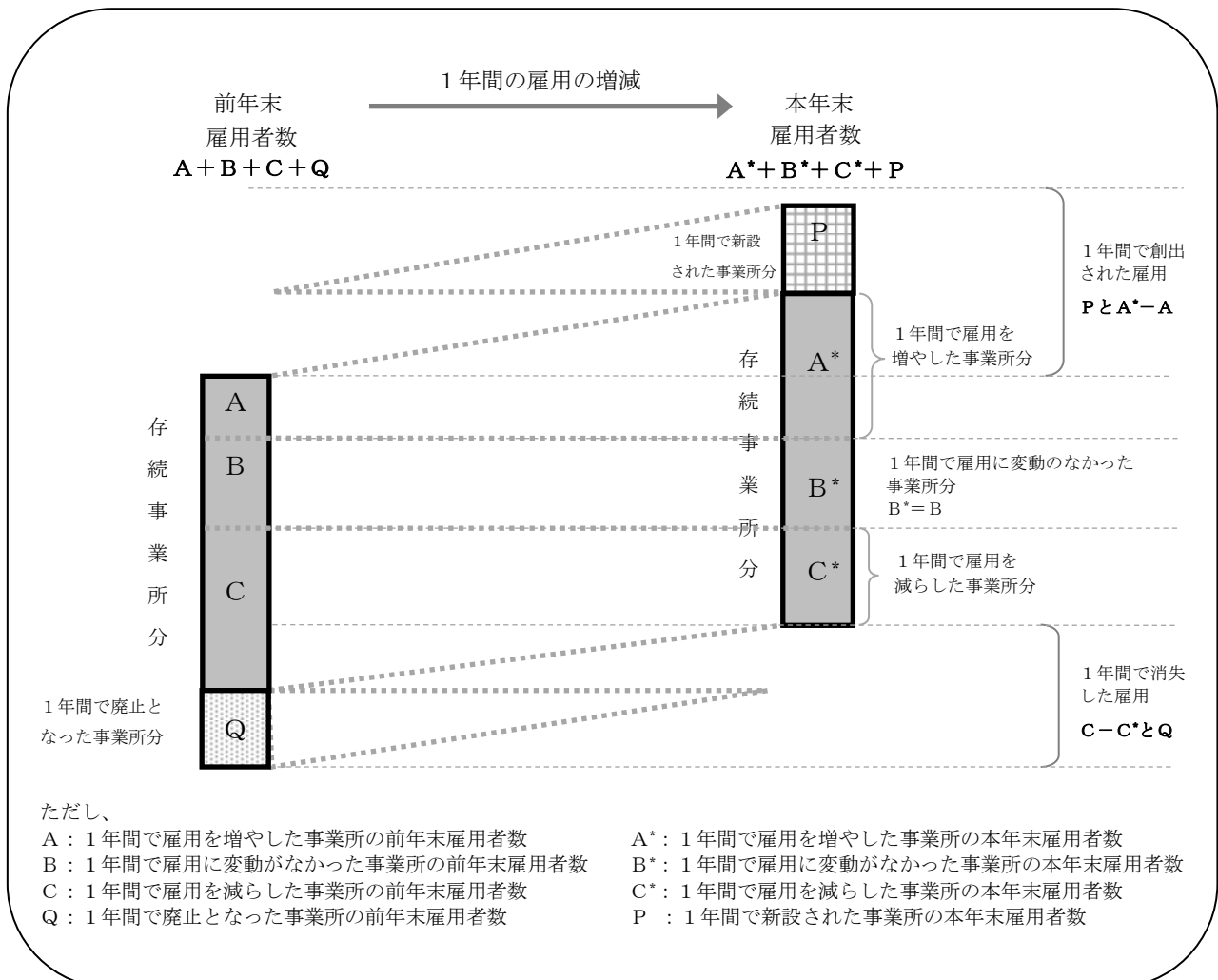
「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）において、「事業所の開設及び廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出及び消失指標を我が国においても整備する」こととされており、平成23年より雇用創出率、雇用消失率の試算を行っている。

雇用創出率（雇用消失率）は、それぞれ、1年間で創出された（消失した）雇用者数を、前年末の雇用者数に対する割合で表したものであり、1年間で創出された（消失した）雇用者数は、

- ・前年末から本年末にかけて雇用を増やした（減らした）事業所の雇用増（減）分の総数
- ・同じ間に新設された（廃止した）事業所の本年末の雇用の総数

の合計である。雇用の創出（消失）を、既存の事業所における雇用の増（減）、すなわち前年末から本年末にかけて存続した事業所における雇用増（減）と、事業所の新設（廃止）に伴って創出された（消失した）雇用とに分けて、雇用動向調査結果と雇用保険の適用事業所の新設、廃止に関する記録を用いて試算した。

1年間の雇用の増減を図示すると、次のようになる。



2 主な用語の定義

「雇用創出率」

前年末雇用者数に対する1年間で創出された雇用者数の割合をいう。

$$\text{雇用創出率} = \frac{1 \text{年間で創出された雇用} (A^* - A) + P}{\text{前年末雇用者数} A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「雇用消失率」

前年末雇用者数に対する1年間で消失した雇用者数の割合をいう。

$$\text{雇用消失率} = \frac{1 \text{年間で消失した雇用} (C - C^*) + Q}{\text{前年末雇用者数} A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「新設雇用創出率」

前年末雇用者数に対する1年間で事業所の新設に伴って創出された雇用者数の割合をいう。

$$\text{新設雇用創出率} = \frac{\text{事業所の新設に伴って創出された雇用} P}{\text{前年末雇用者数} A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「廃止雇用消失率」

前年末雇用者数に対する1年間で事業所の廃止に伴って消失した雇用者数の割合をいう。

$$\text{廃止雇用消失率} = \frac{\text{事業所の廃止に伴って消失した雇用} Q}{\text{前年末雇用者数} A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「雇用純増率」

$$\text{雇用純増率} = \text{雇用創出率} - \text{雇用消失率}$$

「雇用再分配率」

$$\text{雇用再分配率} = \text{雇用創出率} + \text{雇用消失率}$$

3 利用上の注意

- (1) この指標の計算には雇用動向調査の調査票を用いていることから、得られた雇用創出率、雇用消失率は、雇用動向調査の調査産業で事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に係る数値である。
- (2) 雇用創出率（雇用消失率）は1年間で創出された（消失した）雇用者数を用いて算定している。従って、その間に、例えば、ある事業所で退職した人が1名いて、その欠員補充として採用した人が1名いた場合、これらの数字は相殺され、ここでいう1年間で創出された（消失した）雇用者数には共に含まれない。
一方、雇用動向調査の入職者数（離職者数）は、企業間の労働移動をみたものであり、上述のような欠員補充としての採用は、入職者1名及び離職者1名として計上される。
- (3) (2)の創出された（消失した）雇用者数は、事業所単位で算定している。従って、同一企業内の事業所間移動によるものは、ここでいう創出された（消失した）雇用者数に含まれている。
一方、雇用動向調査の入職者数（離職者数）は、同一企業内の事業所間移動によるものは含まれていない。
- (4) 雇用創出率及び雇用消失率は表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、雇用純増率及び雇用再分配率の数値は、表章上の雇用創出率及び雇用消失率を用いて算出した数値とは必ずしも一致しない。

雇用創出・消失の状況

1 企業規模別雇用創出・消失の状況

平成 24 年の雇用創出率、雇用消失率を企業規模別にみると、雇用創出率は 5～29 人が最も高く 6.9%、雇用消失率は 1,000 人以上が最も高く 7.3%となっている（表 1）。

表 1 雇用創出・消失状況(企業規模別)

(単位：%)

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 (①-②)			④雇用再分配率 (①+②)		
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年
企業規模計	5.7	5.2	5.4	6.8	5.9	6.1	-1.1	-0.7	-0.8	12.6	11.1	11.5
民 営 規 模 計	5.8	5.3	5.5	7.0	6.0	6.3	-1.2	-0.8	-0.8	12.8	11.3	11.7
1000 人 以 上	5.3	4.7	4.6	7.4	5.7	7.3	-2.2	-1.0	-2.7	12.7	10.4	11.8
300 ～ 999 人	5.0	5.2	5.3	7.8	6.0	5.1	-2.8	-0.7	0.2	12.7	11.2	10.4
100 ～ 299 人	5.7	4.4	5.1	6.3	6.1	5.7	-0.5	-1.7	-0.5	12.0	10.4	10.8
30 ～ 99 人	5.9	5.2	6.0	6.4	6.3	5.9	-0.5	-1.1	0.1	12.3	11.4	12.0
5 ～ 29 人	7.0	6.7	6.9	6.9	6.4	6.2	0.0	0.3	0.7	13.9	13.2	13.1

注： 1) 企業規模計には官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については、21頁の利用上の注意（4）を参照。

2 産業別雇用創出・消失の状況

平成 24 年の雇用創出率、雇用消失率を産業別にみると、雇用創出率は宿泊業、飲食サービス業が 8.3%と最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 7.5%となっている。

雇用消失率は、情報通信業が 11.2%と最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 8.5%となっている。（表 2）

表 2 雇用創出・消失状況(産業別)

(単位：%)

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 (①-②)			④雇用再分配率 (①+②)		
	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年	22年	23年	24年
産 業 計	5.7	5.2	5.4	6.8	5.9	6.1	-1.1	-0.7	-0.8	12.6	11.1	11.5
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	1.6	1.6	1.2	5.4	3.5	3.8	-3.8	-1.9	-2.6	7.1	5.1	5.0
建 設 業	5.8	5.9	4.7	6.5	6.5	6.7	-0.7	-0.6	-2.0	12.3	12.5	11.4
製 造 業	4.2	3.8	3.6	6.5	6.3	6.2	-2.3	-2.5	-2.6	10.8	10.0	9.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3.3	3.7	2.7	2.9	3.3	2.7	0.4	0.4	0.0	6.2	6.9	5.3
情 報 通 信 業	7.4	6.1	7.1	10.1	9.2	11.2	-2.7	-3.1	-4.1	17.5	15.3	18.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	5.7	4.9	4.0	7.5	6.2	5.8	-1.8	-1.3	-1.9	13.1	11.1	9.8
卸 売 業 ， 小 売 業	4.9	5.1	5.0	8.0	5.7	7.0	-3.1	-0.6	-2.0	12.8	10.9	12.0
金 融 業 ， 保 険 業	4.8	4.4	4.5	8.3	5.0	5.6	-3.5	-0.6	-1.1	13.1	9.4	10.1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	6.3	7.9	6.4	9.6	7.7	5.3	-3.3	0.2	1.1	15.9	15.7	11.7
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス業	6.6	5.6	5.2	7.3	6.9	8.5	-0.7	-1.3	-3.2	13.9	12.6	13.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	10.6	8.1	8.3	8.4	8.9	7.6	2.2	-0.8	0.7	18.9	17.0	15.9
生 活 関 連 サービス業， 娯 楽 業	6.6	6.1	6.7	8.6	7.8	6.6	-2.0	-1.8	0.1	15.2	13.9	13.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	3.7	4.0	4.1	4.5	2.8	3.6	-0.8	1.2	0.5	8.3	6.8	7.6
医 療 ， 福 祉	6.2	5.0	6.5	2.8	2.4	2.2	3.4	2.6	4.3	9.0	7.4	8.7
複 合 サービス 事 業	2.9	1.9	1.6	3.1	3.0	3.9	-0.2	-1.1	-2.3	6.0	4.9	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	7.3	6.9	7.5	8.5	8.0	8.0	-1.3	-1.1	-0.5	15.8	14.9	15.5

注： 表 1 の注 2) 参照。

〈付属統計表〉

付属統計表1 雇用創出・消失状況(平成22年)

(単位：%)

区 分	① 雇用創出率		② 雇用消失率		③ 雇用純増率 (①-②)	④ 雇用再分配率 (①+②)
	雇用創出率	うち 新設雇用 創出率	雇用消失率	うち 廃止雇用 消失率		
平成22年計	5.7	2.5	6.8	2.1	-1.1	12.6
企業規模						
民営規模計	5.8	2.6	7.0	2.1	-1.2	12.8
1000人以上	5.3	2.2	7.4	2.2	-2.2	12.7
300～999人	5.0	2.3	7.8	2.1	-2.8	12.7
100～299人	5.7	2.5	6.3	2.0	-0.5	12.0
30～99人	5.9	2.6	6.4	2.0	-0.5	12.3
5～29人	7.0	3.2	6.9	2.2	0.0	13.9
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	1.6	1.0	5.4	1.8	-3.8	7.1
建設業	5.8	1.7	6.5	2.0	-0.7	12.3
製造業	4.2	1.3	6.5	1.6	-2.3	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3.3	0.9	2.9	0.8	0.4	6.2
情報通信業	7.4	4.1	10.1	4.0	-2.7	17.5
運輸業，郵便業	5.7	3.4	7.5	2.0	-1.8	13.1
卸売業，小売業	4.9	2.3	8.0	2.5	-3.1	12.8
金融業，保険業	4.8	1.9	8.3	2.6	-3.5	13.1
不動産業，物品賃貸業	6.3	3.0	9.6	3.3	-3.3	15.9
学術研究，専門・技術サービス業	6.6	3.0	7.3	3.1	-0.7	13.9
宿泊業，飲食サービス業	10.6	5.7	8.4	3.0	2.2	18.9
生活関連サービス業，娯楽業	6.6	3.9	8.6	2.5	-2.0	15.2
教育，学習支援業	3.7	1.3	4.5	0.8	-0.8	8.3
医療，福祉	6.2	1.8	2.8	0.8	3.4	9.0
複合サービス事業	2.9	0.4	3.1	0.7	-0.2	6.0
サービス業（他に分類されないもの）	7.3	3.9	8.5	3.0	-1.3	15.8

注： 1) 平成22年計及び産業別の数値には官公営を含む。
2) 表1の注2) 参照。

付属統計表2 雇用創出・消失状況(平成23年)

(単位：%)

区 分	① 雇用創出率		② 雇用消失率		③ 雇用純増率 (①-②)	④ 雇用再分配率 (①+②)
	雇用創出率	うち 新設雇用 創出率	雇用消失率	うち 廃止雇用 消失率		
平成23年計	5.2	2.3	5.9	1.8	-0.7	11.1
企業規模						
民営規模計	5.3	2.3	6.0	1.9	-0.8	11.3
1000人以上	4.7	2.0	5.7	1.8	-1.0	10.4
300～999人	5.2	2.0	6.0	1.9	-0.7	11.2
100～299人	4.4	2.2	6.1	1.8	-1.7	10.4
30～99人	5.2	2.1	6.3	1.8	-1.1	11.4
5～29人	6.7	3.0	6.4	2.0	0.3	13.2
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	1.6	0.7	3.5	0.9	-1.9	5.1
建設業	5.9	1.6	6.5	1.6	-0.6	12.5
製造業	3.8	1.1	6.3	1.4	-2.5	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	1.6	3.3	1.7	0.4	6.9
情報通信業	6.1	3.2	9.2	3.2	-3.1	15.3
運輸業，郵便業	4.9	1.9	6.2	2.0	-1.3	11.1
卸売業，小売業	5.1	2.4	5.7	2.3	-0.6	10.9
金融業，保険業	4.4	1.1	5.0	1.4	-0.6	9.4
不動産業，物品賃貸業	7.9	3.0	7.7	2.6	0.2	15.7
学術研究，専門・技術サービス業	5.6	3.1	6.9	3.1	-1.3	12.6
宿泊業，飲食サービス業	8.1	5.1	8.9	3.0	-0.8	17.0
生活関連サービス業，娯楽業	6.1	3.8	7.8	2.2	-1.8	13.9
教育，学習支援業	4.0	1.3	2.8	0.7	1.2	6.8
医療，福祉	5.0	1.8	2.4	0.6	2.6	7.4
複合サービス事業	1.9	0.3	3.0	0.4	-1.1	4.9
サービス業（他に分類されないもの）	6.9	3.1	8.0	2.6	-1.1	14.9

注： 1) 平成23年計及び産業別の数値には官公営を含む。
2) 表1の注2) 参照。

付属統計表3 雇用創出・消失状況(平成24年)

(単位：%)

区 分	①		②		③ 雇用 純増率 (①-②)	④ 雇用再 分配率 (①+②)
	雇用 創出率	うち 新設雇用 創出率	雇用 消失率	うち 廃止雇用 消失率		
平成24年 計	5.4	2.3	6.1	1.8	-0.8	11.5
企業規模						
民営規模計	5.5	2.3	6.3	1.9	-0.8	11.7
1000人以上	4.6	2.1	7.3	1.9	-2.7	11.8
300～999人	5.3	2.1	5.1	1.9	0.2	10.4
100～299人	5.1	2.2	5.7	1.8	-0.5	10.8
30～99人	6.0	2.3	5.9	1.9	0.1	12.0
5～29人	6.9	2.9	6.2	1.9	0.7	13.1
産業						
鉱業,採石業,砂利採取業	1.2	0.4	3.8	1.3	-2.6	5.0
建設業	4.7	1.8	6.7	1.7	-2.0	11.4
製造業	3.6	1.1	6.2	1.4	-2.6	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.7	0.8	2.7	0.4	0.0	5.3
情報通信業	7.1	3.9	11.2	3.8	-4.1	18.3
運輸業,郵便業	4.0	1.7	5.8	1.8	-1.9	9.8
卸売業,小売業	5.0	2.2	7.0	2.2	-2.0	12.0
金融業,保険業	4.5	1.2	5.6	1.6	-1.1	10.1
不動産業,物品賃貸業	6.4	2.7	5.3	2.1	1.1	11.7
学術研究,専門・技術サービス業	5.2	3.0	8.5	2.8	-3.2	13.7
宿泊業,飲食サービス業	8.3	4.6	7.6	2.6	0.7	15.9
生活関連サービス業,娯楽業	6.7	3.5	6.6	2.4	0.1	13.4
教育,学習支援業	4.1	1.3	3.6	0.8	0.5	7.6
医療,福祉	6.5	2.1	2.2	0.6	4.3	8.7
複合サービス事業	1.6	0.2	3.9	0.5	-2.3	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	7.5	3.6	8.0	2.7	-0.5	15.5

注： 1) 平成24年計及び産業別の数値には官公営を含む。
2) 表1の注2)参照。